

関係者ヒアリング結果概要

1 日時

令和3年6月4日（金）10時20分～11時10分

2 場所

オンライン開催

3 対象者

日伯交流協会

副会長 児玉 哲義 氏

4 対応者

出入国在留管理庁政策課外国人施策推進室 木村室長 ほか

5 内容

（児玉氏の経歴について）

- 日本から移民としてブラジルに渡った両親から生まれた日系2世である。サンパウロで生まれ、23歳のときに空手がきっかけで家族を連れて来日した。妻と子供は来日当初は日本語ができなかったが、子供は保育園に通うことで日本語を覚えていった。
- 学校生活についていけず、孤独を感じる子供が増え、青少年犯罪が増加したことから、2006年から2011年の間、夜回りを実施し、子供達の悩みを聞き、場合によってはその子供の家庭を訪問し、事情を聞いて子供達の非行防止活動を行った。
- 2008年のリーマンショックの後、仕事を失うと同時に自宅も失う家庭が増えた。また、ブラジル人学校に通っていた子供は、親の収入が減ったことにより学校に行けなくなり、日本の公立学校に通うお金もないことから何ヶ月も自宅にいるといった生活を送っていた。このときに「虹の架け橋事業」が始まり、学校に行けなくなった子供達の受け皿となり、ここで空手を指導したり、子供達に夢や希望を持つことの大切さを教えた。
- リーマンショック及び東日本大震災の影響により帰国する日系ブラジル人が増え、子供達も減ったことから非行に走る子供も減っていった。非行に走った子供達を助けるうちに非行に走らせない活動が必要だと考えるようになり、子供達が学校に慣れる支援を行うようになった。

（日伯交流協会について）

- 2008年の日本人ブラジル移住100周年記念のときに、子供の空手世界大会を実施した。この実行委員会を土台として日伯交流協会を立ち上げた。日本と

ブラジルの交流を深め、教育、スポーツ、文化を通じた交流・相互理解を目指している。

- 空手大会をはじめフットサル大会、国際カラオケ大会、ピアノコンクールを開催したり、学校での子供の就学状況の確認や学校へのアドバイスをしたりしている。

(日系ブラジル人の子供達について)

- リーマンショック後、日本に居続けた日系ブラジル人の中には、子供達の教育をしっかりとしないといけないと認識するようになった者もあり、その子供達は、日本で高校や大学を卒業し、非正規労働ではなく、様々な職種に就くようになった。この子供達は、ブラジル側との接点が薄れてしまい、ブラジル離れが起きている。
- 高校や大学に進学するにはお金がかかるので、経済的な支援が必要。
- 外国人の子供の母語・母文化支援については、浜松市では民間団体がポルトガル語教室を開いている。国が母語・母文化支援していただくことはありがたいが、必ずしも国がやる施策ではないと考えている。日本政府の義務は、全ての子供に日本語を教えることだと思っている。
- 外国にルーツを持つ子供達が、国籍でなく、その実力により、差別なく日本人と同等の扱いがされる世の中になってほしい。

(ブラジル人学校について)

- いつかブラジルに帰るからという理由でブラジル人学校を選ぶ子供もいるが、日本の学校でいじめられたり、学校になじめなかったことからブラジル人学校が受け皿となる場合もある。
- ブラジルの大学に進学するためにブラジル人学校で勉強していたとしても、ブラジルに帰国しない場合、日本社会で生きていけないといけないが、日本語教育を受けていないので、勉強はできても日本語が必要ない製造業等の職種で働くしかないといった事例もある。ブラジル人学校に通う子供達でも日本社会で生きていくための日本語を学ぶ機会を与える必要がある。
- ブラジル人学校が日本語を教える日本人の先生を雇うには経済的困難もあることから、国が支援するのもよいのではないか。
- 日本の中学校において、ロールモデルの紹介・交流をしている。ロールモデルを見せることは有益だと考えるが、ブラジル人学校ではこのようなことをしていない。学校側がロールモデルとパイプをつないだり、ロールモデルを紹介する機会を作る必要がある。

(大人に対する日本語教育について)

- 日本語が話せない日系ブラジル人たちは、人材派遣会社を頼って仕事をしている状況である。このような人達も日本語が大切であることは理解しているが、日中は仕事をしていることから勉強する時間がないとよく聞く。
- 子供が日本の学校に通い、日本語でのコミュニケーションを取るようになったことから、必要に迫られて日本語を覚える親が増えた。
- 日本語ができることで働ける業種が増えるので、積極的に日本語を覚える機会を作ることが必要である。

(日系ブラジル人の高齢化について)

- 最近、日伯交流協会でも話題になるのが、日系ブラジル人達の高齢化である。家族はブラジルに帰っているが、本人は日本で働き、今更ブラジルに帰ってもやることがないので、日本に残るという方が増えている。
- 離婚した方や家族はブラジルにいるが、ブラジルに帰るつもりがない方など一人暮らしの高齢者が増えている。
- 2012年に日本とブラジルは社会保障協定を結んだが、人材派遣会社を通じて雇用されていた日系ブラジル人の中には、年金に加入していなかったため、支払い年数を満たさず、日本でもブラジルでも年金の受給がされない人が多い。その中の一部の人々は、病気等により働けなくなり、生活保護に頼らざるを得ない状況となっている。

(リーマンショック時とコロナ禍の違い)

- リーマンショックとコロナ禍の違いは、リーマンショック時は派遣社員が一番影響を受けたが、コロナ禍では派遣社員、正規社員、関係なく全体が影響を受けている。昨年の5、6月頃は、派遣切りされた人がおり、リーマンショックのようになるか心配していたが、今のところそこまでの状況にはなっていないように感じる。昨年解雇された人も今は働けており、なんとか生活できている状況である。
- リーマンショック時は、日本は不景気になったが、ブラジルは経済が上昇していたので、ブラジルに帰ってもすぐに仕事を見つけることができた。コロナ禍では、世界全体が影響を受けているため、ブラジルに帰ろうとする人は少ないように思える。また、今、日本にいる在日ブラジル人たちは、日本の景気が多少悪くてもすぐにブラジルに帰ろうとする考えはあまりない。
- リーマンショック時に比べると、国の支援制度は充実しているように思う。

(新型コロナウイルス感染症について)

- ゴールデンウィークに、在日ブラジル人コミュニティの中で集会があったり、教会に県外に住む者が来たりしたことにより、新型コロナウイルス感染症が広がった例があった。市がすぐに動いて、人材派遣会社や在日ブラジル人が集まるコミュニティに注意喚起をした。
- 日伯交流協会で無料窓口を立ち上げ、新型コロナウイルスに関連した給付金やワクチンの情報等の相談対応や給付金受給のための申請書の書き方のサポートを行った。また、在浜松ブラジル総領事館と協力し、物資を集めて、失業した家庭などに配布した。
- 日本語が読めず、情報が受けとれない人のため、大事なお知らせがある場合、在浜松ブラジル総領事館がポルトガル語で発信するようになった。また、在日ブラジル人達は、Facebook を利用することが多いため、そこに情報を流したりしている。
- SNSを利用しない人のために市が人材派遣会社や在日ブラジル人が集まるところに紙の情報誌を提供しているが、SNSでの情報発信が一番早く伝わる。
- 新型コロナウイルスのワクチンについて、自分がいつ受けられるのか分からない人が多い。いつ誰が受けられるのかという情報を明確に伝えてほしい。

(多文化共生社会の実現のために)

- 一人のブラジル人が悪いことをするとブラジル人全体が悪いと捉えられてしまう。同じ国籍でも悪い人もよい人もいるので、個人個人を見る世の中になってほしい。
- 差別を受けたときに相談できる人がいないこともある。気軽に相談できる場所があるとよいのではないか。
- 多文化共生社会を作るには、日本に住む外国人が日本語と日本文化を習得する必要がある。また、日本政府が外国人を一市民として扱い、彼らを受け入れる必要があり、一般市民に対しても外国人を理解し、受け入れるための働きが必要。
- 行政が多文化共生をうたっても、一般市民がそれを理解し、外国人を受け入れなければ、本当の多文化共生ではない。一般市民の理解を得ることが重要であり、日本側もオープンな気持ちをもつことが大切なのではないか。

以上